

令和3年度 第10回選別会議記録

日時 令和4年4月28日(木) 15:00

出席者 資料課 齋藤、内藤、関根、吉村、澤内

議題 福祉子ども未来局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)の簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

○福祉子ども未来局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)について

- ・ 担当者の修正案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・ No.36について、昨年度は保存としているが、今回は軽易だったということによいか。

⇒ その通りである。

- ・ No.79について、金額が分からない以上保存としてもいいのでは。別の補助金とは国か。市町村が実施しているわけではないか。

⇒ 国の補助金か県の補助金かについては、改めて確認したが、この資料からでは不明であり、予算も不明。市町村が実施しているという記載はなかった。

※ 廃棄で良いという意見が多数であったため、原案通り廃棄とする。

3 結果

○福祉子ども未来局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)について

- ・ 担当者修正案を資料課の選別案とする。

4 その他

今回で令和3年度の選別会議はすべて終了したので、選別主任が各回の結果を集約・起案し、館長の決裁を受けます。

令和3年度 福祉子どもみらい局(次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外) 簿冊文書選別記録(案)

担当:澤内

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	共生推進本部室	0	17	17	0	11	11	6	
子どもみらい部	子ども家庭課	0	3	3	0	3	3	0	
	青少年課	5	11	16	5	0	5	11	
	私学振興課	0	27	27	0	0	0	27	
福祉部	障害福祉課	0	6	6	0	4	4	2	
	障害サービス課	29	180	209	11	64	75	134	
合計		34	244	278	16	82	98	180	

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1987-1	神奈川県女性代表団中国遼寧省派遣事業	1	2	10年	昭和62年度	神奈川県と中国遼寧省との友好連携の一環である神奈川県女性代表団中国遼寧省派遣事業に関する基本方針伺い、実施要領伺い、団員の推薦伺い、実行委員会の設置伺い、団員決定伺い等	県民部	婦人企画室	保存	友好県州省関係の文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)ア	なし
2	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1995-1	第3回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成7年度	中国遼寧省で開催された第3回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、民間団体代表への団員推薦依頼、当日会議資料、復命書等	県民部	女性政策室	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
3	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1996-1	第4回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成8年度	マレーシアペナン州で開催された第4回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、民間団体代表への団員推薦依頼、当日会議資料、復命書等	県民部	女性政策室	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
4	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1997-1	第5回アジア女性友好交流会議	1	3	10年	平成9年度	神奈川県で開催された第5回アジア女性友好交流会議に係る開催伺い、民間女性団体への団員推薦依頼、シンポジウムの開催通知、開催結果等	県民部	女性政策室	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
5	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1998-1	第5回アジア女性友好交流会議について	1	2	10年	平成10年度	第5回アジア女性友好交流会議における英語版報告書の回覧用紙(英語版報告書の添付はなし)及び担当者収集資料	県民部	女性政策室	廃棄	軽易な文書と判断し、廃棄とする。	—	—	平成5、9年度(フォルダ一文書)
6	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	1999-1	第7回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成11年度	中国遼寧省で開催された第7回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、発表レポートの提出伺い等	県民部	人権男女共同参画課	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)
7	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2000-1	第8回アジア女性友好交流会議	1	2	10年	平成12年度	マレーシアペナン州で開催された第8回アジア女性友好交流会議に係る神奈川県代表団の派遣伺い、発表レポートの提出伺い、民間団体代表への団員推薦依頼、当日資料等	県民部	人権男女共同参画課	保存	国際協調に係る交流及び派遣に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度(フォルダ一文書)

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2007-1	第10回アジア四か国女性友好交流会議の開催協議	1	2	10年	平成19年度	第9回北東アジア三地域女性友好交流会議において、中国遼寧省、韓国京畿道、神奈川県的女性代表団により第10回アジア四ヶ国女性友好交流会議（北東アジア三地域女性友好交流会議）の開催地を韓国京畿道と決定した協議代表サイン	県民部	人権男女共同参画課	保存	国際協調に係る交流に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	24(1)イ	平成5、9年度（フォルダ一文書）
9	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2008-1	女性センターの在り方等に関する検討会報告書	1	3	10年	平成20年度	かながわ女性センターのあり方等に関する検討会における第1回～第3回検討会の会議資料の公開伺い、第3回～第5回検討会の議事録修正伺い、かながわ女性センターのあり方等に関する検討会報告書の確定伺い等	県民部	人権男女共同参画課	保存	女性センターのあり方に関して議論された結果が分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	7(3)	なし
10	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2008-2	女性センター検討経緯・要望	1	2	10年	平成20年度	女性センター移転に関する藤沢市等との打合せ、藤沢市議会議員からの要望書等	県民部	人権男女共同参画課	保存	要望に関する文書のため、保存とする。	(1)ウ	19(1)	なし
11	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2009-1	女性センター図書館について（陳情）	1	2	10年	平成21年度	民間団体から県議会に提出された陳情に関する法令及びインターネット等で収集した資料の綴り	県民部	人権男女共同参画課	廃棄	収集した資料の綴りのため、廃棄とする。	—	—	なし
12	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	2010-1	第5期男女共同参画審議会委員改選	1	4	10年	平成22年度	第5期神奈川県男女共同参画審議会委員に係る公募構成委員の募集、選考及び就任依頼並びに同審議会委員の委嘱等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	平成14、16、18年度
13	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	—	平成22年度 配偶者等暴力被害者自立支援活動事業費補助金	1	3	10年	平成22年度	配偶者等暴力被害者の支援を目的として活動を行う民間団体に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実施報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	保存	例年交付されている補助金ではあるが、これまで交付要綱が保存されていないうえ、近年話題となっているDV支援に関する補助金であり、当時から県の補助が行われていたことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	11(3)	なし
14	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	9	人権施策県民啓発事業補助金	1	1	10年	平成22年度	県域で活動する人権団体が実施する県民啓発事業に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	10	人権ケースワーカー育成費補助事業補助金	1	1	10年	平成22年度	人権ケースワーカーを育成していくための研修事業に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
16	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	11	横浜弁護士会法律援助事業補助金	1	1	10年	平成22年度	横浜弁護士会の行う人権擁護活動に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
17	福祉子どもみらい局	—	共生推進本部室	12	地域相談連絡協議会補助金	1	2	10年	平成22年度	地域相談連絡協議会が行う相談事業及び協議会運営費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 県民活動部	人権男女共同参画課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
18	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	子ども家庭課	—	H22小児医療費助成事業市町村補助金	2	13	10年	平成22年度	市町村が実施する小児医療費助成事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	子ども家庭課	保存	例年交付の補助金に係る文書であるが、これまで交付要綱が保存されていないうえ、令和4年の選別時において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて国が実施した子どもへの助成金に関連した社会的な議論が生じていることから、保存とする。	(2)オ	11(3)	なし
19	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	子ども家庭課	—	H22ひとり親家庭等医療費助成事業市町村補助金	1	9	10年	平成22年度	市町村が実施するひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する事業に要する費用の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	子ども家庭課	保存	例年交付の補助金に係る文書であるが、令和4年の選別時において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて国が実施した子どもへの助成金に関連した社会的な議論が生じていることから、保存とする。	(2)オ	11(3)	平成4年度 (フォルダー文書)
20	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	1	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	9	30年	昭和44年度	昭和39年度から昭和44年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱並びに解嘱、青少年環境整備専門委員会解散及び繁華街問題専門委員会(仮称)の設置に係る綴り	青少年事務局	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
21	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	2	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	8	30年	昭和48年度	昭和45年度から昭和48年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱及び解嘱に係る綴り	青少年事務局	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
22	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	3	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	10	30年	昭和56年度	昭和49年度から昭和56年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱並びに解嘱及び青少年問題協議会規則の一部改正に係る綴り	県民部	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
23	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	4	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	6	30年	昭和59年度	昭和56年度から昭和59年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱及び解嘱に係る綴り	県民部	青少年企画課	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
24	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	5	神奈川県青少年問題協議会人事について	1	4	30年	平成2年度	昭和61年度から平成2年度における神奈川県青少年問題協議会に係る委員の委嘱並びに解嘱、改選方針伺い及び専門委員の任命等に係る綴り	県民部	青少年室	保存	附属機関の委員の任免に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和35～39年度
25	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成18年度自動販売機等の届出事項変更(廃止)届出書	1	1	10年	平成18年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の廃止届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
26	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成19年度自動販売機等の届出事項変更(廃止)届出書	1	1	10年	平成19年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の廃止届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
27	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度自動販売機等届出書	1	1	10年	平成20年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の設置届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
28	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度自動販売機等届出書	1	1	10年	平成21年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく自動販売機等の設置届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	平成13年度
29	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度利用カード販売届出書	1	3	10年	平成20年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カード(無店舗型電話異性紹介営業に関する電話番号等が記載されたカード)の販売届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度利用カード販売届出事項変更(廃止届出書)	1	4	10年	平成20年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カード(無店舗型電話異性紹介営業に関する電話番号等が記載されたカード)の販売届出事項の変更並びに廃止に係る届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし
31	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度利用カード販売届出書	1	1	10年	平成21年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カード(無店舗型電話異性紹介営業に関する電話番号等が記載されたカード)の販売届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし
32	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度利用カード販売届出事項変更(廃止届出書)	1	3	10年	平成21年度	神奈川県青少年保護育成条例の規定に基づく利用カード(無店舗型電話異性紹介営業に関する電話番号等が記載されたカード)の販売届出事項の変更並びに廃止に係る届出書の綴り	県民部	青少年課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	—	—	なし
33	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成20年度市町村青少年行政推進費補助金	1	10	10年	平成20年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成10、12年度(フォルダー文書)
34	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成21年度市町村青少年行政推進費補助金	1	11	10年	平成21年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成10、12年度(フォルダー文書)
35	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	青少年課	—	平成22年度市町村青少年行政推進費補助金	1	12	10年	平成22年度	市町村が実施する青少年の健全育成に資する事業に要する経費の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局青少年部	青少年課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成10、12年度(フォルダー文書)
36	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	—	寄附行為変更認可申請書(幼稚園)	1	—	10年	平成22年度	私立学校法に基づき各学校法人から提出されたの寄附行為の変更申請(評議員等の定員変更や法人事務所住所変更等)に対する認可伺い	県民局くらし文化部	学事振興課	廃棄	知事認可に係る文書ではあるが、軽易な内容についての変更認可であると判断し、廃棄とする。	—	—	平成21年度
37	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-1	私学教職員退職基金財団補助金	1	6	10年	平成22年度	私立学校教職員に対する退職手当金の給付財源の一部に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
38	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-2	私学団体補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校振興資金利子補給金	1	6	10年	平成22年度	私学共済長期給付事業の一部に対する補助金に係る文書、各私学団体が実施する研修事業費等の一部に対する補助金に係る文書及び私立学校の施設整備等に対する資金の融資あつせんに伴う支払利子の一部を補給する事業に係る文書であり、各補助金等に関する交付申請書、交付決定、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、60、61、平成3、6年度(フォルダー文書)
39	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-3	私立学校経常費補助金(専修学校・各種学校)	3	20	10年	平成22年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成元～3、6、7年度(フォルダー文書)
40	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-4	私立学校経常費補助金(一般補助)(非学校法人立幼稚園)	1	9	10年	平成22年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和57、59、61、63～平成2、4～6、8年度(フォルダー文書)
41	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-5	私立学校経常費補助金(一般補助)(小・中・中等・高・特別支援)	2	16	10年	平成22年度	私立学校の経常的な経費に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、57、63～平成2年度(フォルダー文書)
42	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-6	私立学校生徒学費緊急支援補助金 私立専修学校高等課程生徒学費補助金	1	9	10年	平成22年度	保護者の失業等により家計が急変した生徒等への影響を軽減するために授業料の軽減を行った学校に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、交付基準も例年同様かつ予算額が前年から減額するなど規模が縮小していることから、当時の社会情勢に大きな話題性はなかったと認められるため、廃棄とする。	—	—	なし
43	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-7	私立幼稚園特別支援教育費補助金	7	53	10年	平成22年度	障害のある幼児を就園させている私立幼稚園に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
44	福祉子どもみらい局	子どもみらい部	私学振興課	22-10-8	私立幼稚園預かり保育推進費補助金	10	65	10年	平成22年度	預かり保育を実施する幼稚園に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	県民局 くらし文化部	学事振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
45	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	2010-1	平成22年度 重度障害者医療費給付補助事業 執行伺票	1	8	10年	平成22年度	市町村が実施する重度障害者に対する医療費の助成事業における補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	例年交付の補助金に係る文書であるが、これまで交付要綱が保存されてきていないため、保存とする。	(2)オ	11(3)	なし
46	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(小規模作業所移行促進事業、緊急移行支援事業、障害者アート特別啓発事業)執行伺	1	5	10年	平成22年度	障害者自立支援法施行に伴う小規模作業所の新体系サービスへの円滑な移行を支援するための補助金に係る文書であり、交付申請書、事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
47	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(離職・再チャレンジ支援助成事業、障害者職場見学促進事業)執行伺	1	5	10年	平成22年度	障害者自立支援法施行に伴う小規模作業所の新体系サービスへの円滑な移行を支援するための補助金に係る文書であり、交付申請書、事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
48	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金(障害者一般就労・職場定着促進支援事業、一般就労移行助成事業)執行伺	1	7	10年	平成22年度	障害者自立支援法施行に伴う小規模作業所の新体系サービスへの円滑な移行を支援するための補助金に係る文書であり、交付申請書、事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
49	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会事業費補助	1	2	10年	平成22年度	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知や実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	平成2年度
50	福祉子どもみらい局	福祉部	障害福祉課	—	平成22年度 県身連団体補助・福祉大会	1	2	10年	平成22年度	神奈川県身体障害者連合会に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
51	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	長沢学園設置関係綴	1	7	30年	昭和37年度	県立長沢学園の設置に関する文書であり、建設用地買収、測量依頼、国有地払下げ、地主あて説明会、登記手続及び境界確定等の綴り	民生部	児童課	保存	県有地の取得に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
52	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1985-1	神奈川県立愛名学園(仮称)用地の一部寄付について	1	3	30年	昭和60年度	神奈川県立愛名学園(仮称)用地に接する市道の改修計画に関連し、厚木市から提出された愛名学園の用地の一部を道路用地として寄付することに係る要望書	福祉部	障害福祉課	廃棄	要望の通知文と図面だけであるため、廃棄とする。	—	—	なし
53	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	愛名やまゆり園再整備	1	8	30年	昭和60年度	愛名やまゆり園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
54	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	厚木精華園 整備関係綴り	1	8	30年	平成元年度	厚木精華園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
55	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	さがみ緑風園再整備関係綴り	1	8	30年	平成元年度	さがみ緑風園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
56	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	秦野精華園 再整備関係綴り	1	8	30年	平成元年度	秦野精華園の整備に関する予算調整時の担当者手持ち資料の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	予算に関する資料の写しの綴りであり、担当の手持ち資料と推測され、検討経緯等が分かる文書は含まれていないため、廃棄とする。	—	—	なし
57	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	障害福祉課 所管財産図面関係(土地)	1	7	30年	平成元年度	障害福祉課が取得した公図等の写しの綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	公図の写しの綴りであるため、廃棄とする。	—	—	なし
58	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	障害福祉課 所管財産図面関係(建物・工作物・立木)	1	7	30年	平成元年度	障害福祉課が所管する建物等に関する図面等の写しの綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	図面が綴られているだけであり、写しのため廃棄とする。	—	—	なし
59	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	秦野精華園 施設整備協議書 スプリンクラー整備協議書	1	7	30年	平成元年度	社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担金に関する文書であり、交付申請及び交付決定等の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
60	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	児童福祉施設 届関係(進和学園 児童施設)	1	3	30年	昭和35年度	精神薄弱児施設(児童福祉施設)進和学園の設置認可及び児童収容定員の変更等の変更認可に係る綴り	民生部	婦人児童課	保存	許認可に関する資料のため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
61	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設承認関係(進和学園)	1	2	30年	昭和53年度	児童福祉施設(精神薄弱児施設)進和学園の施設の老朽化による休止申請及び休止期間満了による廃止申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	県が設置認可を行った施設が当該施設としての事業を廃止するための申請であり、許認可に準ずるものとして保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
62	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定関係(進和学園職業センター)①	1	5	30年	昭和49年度	進和学園職業センターの精神薄弱者援護施設基準適合認定申請に対する認定に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
63	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定関係(進和学園職業センター)②	1	5	30年	昭和53年度	精神薄弱者授産施設進和学園職業センターの定員変更に伴う基準適合認定の変更申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	軽易な内容の変更と判断し、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
64	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定届関係(進和学園)	1	4	30年	昭和55年度	精神薄弱者更生施設進和学園成人寮の精神薄弱者援護施設基準適合認定申請、児童福祉施設進和学園の廃止による名称変更申請及び施設長の名称変更申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
65	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者援護施設の基準適合認定届関係(すぎな会愛育寮)	1	9	30年	昭和58年度	精神薄弱者援護施設すぎな会愛育寮に係る精神薄弱者施設基準適合認定及び収容定員変更による基準適合変更認定申請に関する綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
66	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	児童福祉施設届関係(小田原市 梅香園)	1	4	30年	昭和56年度	精神薄弱者援護施設小田原市梅香園の精神薄弱者援護施設基準適合認定申請、変更認定及び廃止届に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
67	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係(進和万田ホーム)	1	7	30年	昭和62年度	精神薄弱者援護施設進和学園の基準適合認定変更申請及び精神薄弱者援護施設進和万田ホームの基準適合認定変更申請に係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
68	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設定員変更関係(綾瀬ホーム)	1	4	30年	平成元年度	社会福祉法人鎌倉保育園綾瀬ホームに対する精神薄弱者援護施設の基準適合認定及び認定変更伺いに係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	施設構造等が基準に達しているかを認定するものであり、形式的であると判断し、廃棄とする。	—	—	なし
69	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係((福)紅梅会)	1	2	30年	昭和43年度	社会福祉事業法の規定に基づき提出された社会福祉法人紅梅会からの精神薄弱者更生施設紅梅学園の収容定員変更による届出の受理に係る綴り	民生部	児童課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
70	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届関係((財)鎌倉清和学園)	1	3	30年	昭和47年度	財団法人鎌倉清和学園の設立許可、寄附行為の変更認可及び解散認可に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
71	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	残余財産処分承認関係((財)梅香園)	1	3	30年	昭和49年度	財団法人梅香園の設立許可、寄附行為行為の変更認可及び解散認可に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
72	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係(素心会)	1	4	30年	昭和49年度	財団法人素心会の設立認可、寄附行為の変更認可、解散認可、社会福祉事業法に基づく精神薄弱者援護施設素心学院の設置届出の受理通知及び施設長や定員の変更による変更届の受理等の綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
73	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（（福）神奈川県厚生協会）	1	3	30年	昭和50年度	社会福祉事業法に基づき提出された身体障害者授産施設貴峰荘職業更生センターの定員変更及び施設整備の変更届に係る綴り	民生部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
74	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（日本キリスト教奉仕団）	1	2	30年	昭和52年度	社会福祉事業に基づき提出された社会福祉法人日本キリスト教奉仕団からの社会福祉事業開始届及び同法人が経営する身体障害者更生援護施設の施設長の変更届に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	事業開始届が含まれているため、許認可に準ずるものとして、保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
75	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（素心学院（児童福祉施設））	1	4	30年	昭和54年度	児童福祉施設素心会の設立認可、変更認可及び廃止申請に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	許認可に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(3)	なし
76	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	施設届出関係（松下園）	1	4	30年	昭和57年度	社会福祉事業法に基づき提出された精神薄弱者授産施設松下園の施設設置届及び変更届に係る綴り	民生部	障害福祉課	保存	施設の設置届出であるが、同時に事業を開始するための届出であることから、許認可に準ずるものとして保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
77	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	精神薄弱者生活ホーム設置承認事項の変更申請の承認について（伺い）	1	10	30年	平成元年度	精神薄弱者生活ホーム設置承認及び設置承認事項の変更申請の承認に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	施設設置の承認に係る文書であるため、保存とする。	(1)エ	13(3)	なし
78	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	県立施設条例・規則改正（平成14年度以前1）	1	9	30年	昭和60年度	神奈川県立三浦しらとり園条例の制定、神奈川県立の精神薄弱者援護施設に関する条例、神奈川県立障害者更生相談所条例、神奈川県立の児童福祉施設に関する条例、神奈川県立三浦しらとり園条例、神奈川県立の身体障害者更生援護施設に関する条例の一部改正、神奈川県立の精神薄弱者援護施設に関する条例施行規則、神奈川県立の身体障害者更生援護施設に関する条例施行規則の一部改正及び愛名学園の新名称に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	条例の制定、改正に係る文書であるため、保存とする。	(2)オ	1(1)	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
79	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	神奈川県精神障害者通所授産施設運営費補助金交付要綱の制定	1	1	30年	平成元年度	精神障害者通所授産施設の運営事業に対する県単補助制度としての神奈川県精神障害者通所授産施設運営費補助金交付要綱の制定及び一部改正に係る文書	衛生部	保健予防課	廃棄	すでに別の補助金の対象となっている精神障害者社会復帰施設の一類型である精神障害者通所授産施設に対する県補助金の交付要綱の制定等に係る文書であるが、当該補助金の単価が約1万円と低額であり、本補助金のみでの当該施設への経済支援効果は顕著な影響とまでは認められないことから、廃棄とする。	—	—	平成9年度（フォルダー文書）
80	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	長沢学園敷地の境界確定申請について	1	5	10年	昭和48年度	長沢学園敷地の測量に伴う横須賀市への市道境界確定協議の申請に係る文書	総務部	管財課	廃棄	協議申請のみであるため、廃棄とする。	—	—	なし
81	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	秦野精華園 敷地の隣接民有地との境界承諾	1	1	10年	昭和51年度	秦野精華園敷地に隣接している民有地との境界の確定に係る文書	民生部	障害福祉課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	昭和53年度
82	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	津久井やまゆり園 境界確定	1	5	10年	昭和60年度	津久井やまゆり園の境界確定に係る隣接地所有者の立会い申請及び境界の承諾書の交付願いの綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
83	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	地籍調査に伴う境界確認 相模湖町(津久井やまゆり園)	1	1	10年	平成5年度	相模湖町からの地籍調査事業に伴う官民境界確認に関する通知の回覧	福祉部	津久井やまゆり園	廃棄	通知のみであり、軽易な文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
84	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	津久井やまゆり園 境界確定図・道路台帳・公図	1	2	10年	平成9年度	津久井やまゆり園の境界確定図及び公図の写しの綴り	福祉部	津久井やまゆり園	保存	境界確定図が綴られており、県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
85	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	愛名やまゆり園 西側のり面崩落事故	1	5	10年	昭和61年度	台風による大雨の影響で愛名やまゆり園西側のり面が崩落し、土砂崩れが発生した際の近隣住民の対応に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県民への被害があった災害のため、保存とする。	(1)オ	27	なし
86	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	愛名やまゆり園に係る県有財産の管理換え	1	2	10年	平成11年度	愛名やまゆり園の管理運営委託に伴う所有財産の管理換えに係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	庁内の事務的な手続きに係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
87	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	ゆうかり園と県道の境界確認協議書	1	1	10年	平成元年度	ゆうかり園の境界確定に係る藤沢土木事務所からの立会い依頼、立会いの復命書及び土地境界確認協議書の承諾に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の管理に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
88	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	ゆうかり園の廃止に伴う財産処分	1	4	10年	平成7年度	重度肢体不自由児施設(ゆうかり園)の建設用地の取得、名称の確定、総合療育相談センター(仮称)建築に伴うゆうかり園の廃止による建物等の用途廃止、一部敷地の藤沢市の有償譲渡及び同園の看護婦宿舍等の藤沢市への払い下げ等に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
89	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	中井やまゆり園に係る道路境界確定	1	2	10年	平成10年度	中井やまゆり園と町道の境界確認申請及び確定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の管理に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
90	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	中井やまゆり園財産取得・財産処分・財産引継ぎ	1	7	10年	平成12年度	中井やまゆり園再整備に伴う旧やまゆり園の用途廃止伺い及び新築工事に係る財産の引継ぎに係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県有財産の処分に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
91	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	さがみ緑風園移転再整備工事完成に伴う建設用地の管理換え	1	2	10年	平成14年度	さがみ緑風園移転再整備工事に伴う建設用地のさがみ緑風園への管理換え伺い	福祉部	障害福祉課	廃棄	庁内の事務的な手続きに係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
92	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-3	元さがみ緑風園の管理換え引継ぎについて	1	2	10年	平成16年度	元さがみ緑風園の土地及び建物に関する社会福祉法人神奈川県厚生協会への貸付期間終了に伴う管理換えに係る綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	庁内の事務的な手続きに係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
93	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	さがみ緑風園敷地の一部の用途廃止及び管理換えについて	1	3	10年	平成22年度	さがみ緑風園の一部を相模原市に譲渡(市道麻溝南台線の歩道を設置)するための財産管理課への用途廃止及び管理換えに係る伺い文書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	保存	県有財産の処分に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(1)	なし
94	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	401	指定管理者指定申請書(社福)かながわ共同会	1	2	10年	平成16年度	社会福祉法人かながわ共同会から提出された津久井やまゆり園の指定管理に係る指定申請書の綴り	福祉部	障害福祉課	保存	申請書のみであるが、県立施設である津久井やまゆり園への指定管理者制度の導入に関連する文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
95	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-2	指定管理者指定申請書類(副本)(社福)かながわ共同会 秦野精華園	1	10	10年	平成16年度	社会福祉法人かながわ共同会から提出された秦野精華園の指定管理に係る指定申請書の添付資料の綴り	福祉部	障害福祉課	保存	副本ではあるが、No.97に綴られている申請書を補完する内容であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
96	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-1	指定管理者指定申請書類 自主添付資料(副本)(社副)かながわ共同会 秦野精華園	1	5	10年	平成16年度	社会福祉法人かながわ共同会から提出された秦野精華園の指定管理に係る指定申請書の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	申請書の副本であり、No.97が原本であるため、廃棄とする。	—	—	なし
97	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-4	秦野精華園指定管理者指定原議	1	2	10年	平成16年度	秦野精華園の指定管理者の指定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県立施設である秦野精華園の管理を指定管理者制度により行うことへと転換したことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
98	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-5	厚木精華園指定管理者指定原議	1	2	10年	平成16年度	厚木精華園の指定管理者の指定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県立施設である厚木精華園の管理を指定管理者制度により行うことへと転換したことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
99	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2004-6	愛名やまゆり園指定管理者指定原議	1	3	10年	平成16年度	愛名やまゆり園の指定管理者の指定に係る綴り	福祉部	障害福祉課	保存	県立施設である愛名やまゆり園の管理を指定管理者制度により行うことへと転換したことが分かる文書であるため、保存とする。	(2)オ	12(2)	なし
100	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	神奈川県社会福祉関係者等知事表彰について	1	2	10年	平成18年度	神奈川県社会福祉関係者等知事表彰に係る文書であり、地域保健福祉課からの推薦依頼、所管団体への推薦依頼、所管団体からの回答及び地域福祉課への回答等	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	主務課への推薦に係る文書であり、軽易なものであるため廃棄とする。	—	—	なし
101	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	市町村振興メニュー事業補助金(藤沢市)	1	2	10年	平成16年度	市町村課が所管する市町村振興メニュー事業補助金において、藤沢市から要望のあった(仮称)藤沢市保健所・南保健センター等新設事業に係る文書であり、事業計画書、査定結果の提出伺い、採択可能事業通知等	衛生部	地域保健課	廃棄	主務課への経由事務であるため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録 I 福祉子どもみらい局 (次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
102	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成15年度 精神障害者社会復帰施設に係る運営費の国庫補助協議	1	7	10年	平成17年度	精神障害者社会復帰施設に係る運営費の国庫補助協議、神奈川県精神障害者社会復帰施設運営費補助金交付要綱の国の要綱の改正に伴う一部改正、社会復帰施設運営費の国庫補助の内示で不採択になった施設に対する厚労省への要望等	保険福祉部	障害福祉課	廃棄	例年交付されている補助金であり、要綱の改正についても国要綱の改正に伴う改正のため、廃棄とする。	—	—	なし
103	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金の繰越による変更申請	1	3	10年	平成10年度	精神薄弱者授産通所あすなろ苑の建設事業に係る国庫補助金の翌年繰越に係る承認申請及び繰越による事業内容変更申請の綴り	福祉部	障害福祉課	廃棄	工事遅延に伴う形式的な繰越に係る文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
104	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付決定通知書	1	2	10年	平成18年度	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の交付決定通知書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	交付決定通知書が綴られているのみであり、廃棄とする。	—	—	なし
105	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	社会福祉施設等施設整備費追加協議及び平成19年度当初国庫協議予定数の提出について	1	2	10年	平成18年度	平成18年度社会福祉施設等整備費追加協議及び平成19年度当初国庫協議予定数に係る関東信越厚生局からの照会の回答の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な内容の文書のため、廃棄とする。	—	—	なし
106	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成19年度 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金①、②	2	23	10年	平成20年度	障害者自立支援法施行による新体系サービスに移行する場合に必要な施設改修等の経費に対し助成を行うための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、変更申請、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉部	障害福祉課	保存	障害者自立支援法の施行に伴う補助金であり、当時の障害福祉に対する県の補助事業が分かる資料のため、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
107	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成20年度 社会福祉施設利用者処遇費補助金	1	2	10年	平成21年度	市町村が実施する民間障害福祉施設入所児者の処遇向上を図り重度知的障害者の適切なケアを確保するための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、58、平成2年度 (フォルダー文書)

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
108	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1	民間社会福祉施設等利用者処遇費補助	1	3	10年	平成22年度	市町村が実施する民間障害福祉施設入所児者の処遇向上を図り重度知的障害者の適切なケアを確保するための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和56、58、平成2年度（フォルダー文書）
109	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1～5	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（実績報告）	5	42	10年	平成22年度	社会福祉法人が行う民間社会福祉施設整備のための借入償還金に対する補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
110	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	6	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（交付申請）	1	10	10年	平成22年度	民間社会福祉施設整備借入金補助金に係る交付申請時の添付資料の写しの綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
111	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1～3	民間社会福祉施設運営費補助金（申請）	3	28	10年	平成22年度	民間社会福祉施設の利用者処遇の維持・向上と均衡の保持を図るための補助金に関する文書であり、交付申請書、交付決定通知、補助金変更申請書、変更交付決定通知及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
112	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	4～7	民間社会福祉施設運営費補助金（実績報告）	4	31	10年	平成22年度	民間社会福祉施設の利用者処遇の維持・向上と均衡の保持を図るための補助金に関する文書であり、事業実績報告書、額の確定及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
113	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	8	民間社会参加福祉施設運営費補助単価報告	1	9	10年	平成22年度	民間社会福祉施設運営費補助金における優良施設加算対象施設の選定、利用者単価の決定及び処遇困難者の認定等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
114	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	1	在宅障害者福祉対策推進事業補助金（当初申請）	1	9	10年	平成22年度	市町村が実施する在宅障害者福祉対策のための補助金に係る文書であり、交付申請書、交付決定通知及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	昭和57、58年度

選別記録 I 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
115	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	2	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(変更申請)	1	6	10年	平成22年度	市町村が実施する在宅障害者福祉対策のための補助金に係る文書であり、変更交付申請書、変更交付決定通知及び支出伺い等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
116	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	3	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(実施状況報告書)	1	2	10年	平成22年度	市町村が実施する在宅障害者福祉対策のための補助金に係る文書であり、事業実施状況報告書等	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	—	—	なし
117	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年度指定(伺い)	1	3	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づいた、指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	指定の有無が県民生活に影響を与える可能性があるため、保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
118	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	H18.10指定(県域分、政令中核市分)	2	2	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づいた、指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	指定の有無が県民生活に影響を与える可能性があるため、保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
119	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年11月1日指定(伺い)	1	2	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づいた、指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	指定の有無が県民生活に影響を与える可能性があるため、保存とする。	(2)オ	13(5)	なし
120	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年10月指定申請書(控)政令市	1	8	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づき指定された指定障害福祉サービス事業者の指定書の写しの綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	発行した指定書の写しが綴られているだけであるため、廃棄とする。	—	—	なし
121	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成18年 政令の指定書(控)①、②	2	22	10年	平成18年度	障害者自立支援法の規定に基づき指定された指定障害福祉サービス事業者の指定書の写しの綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	発行した指定書の写しが綴られているだけであるため、廃棄とする。	—	—	なし
122	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H19.5月、6月、8月～11月、H20.1月～3月	11	27	10年	平成19年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
123	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成19年9月基準該当	1	2	10年	平成19年度	障害者自立支援法に規定する基準該当事業所の登録申請書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	申請書が綴られているだけであるため、廃棄とする。	—	—	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
124	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H20.4月～ H21.3月	12	40	10年	平成20年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
125	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H21.4月～ H22.3月	13	48	10年	平成21年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
126	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	変更届 県域 H22.4月～ H23.3月	14	44	10年	平成22年度	障害者自立支援法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者として指定された内容の変更(事業所のサービス提供責任者や代表者の変更等)による変更届出書等の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	軽易な変更による届出と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
127	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	平成22年度障害福祉サービス事業者の指定書の再発行	1	2	10年	平成22年度	障害者自立支援法の規定に基づき指定された指定障害福祉サービス事業者からの、紛失による指定書の再発行に係る文書の綴り	保健福祉局福祉・次世代育成部	障害サービス課	廃棄	軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
128	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 1、 2、4～7、10、13 ～17、19～21、 30、31	17	37	10年	平成19年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	行政不服審査に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	17(2)	なし
129	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 3、 9、26、33、41、 47、49、51、54、 62、67	11	14	10年	平成19年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求のうち、取り下げられた文書の綴り	保健福祉部	障害福祉課	廃棄	行政不服審査に至らず、取り下げられた文書であるため、廃棄とする。	—	—	なし
130	福祉子どもみらい局	福祉部	障害サービス課	—	不服審査 8、 11、12、22、23 ～25、27～29、 32、34、38～ 40、43、44、50、 55、56、58、60、 64、66、68	25	57	10年	平成20年度	障害者自立支援法に基づき提起された、障害程度区分認定に関する処分に対する審査請求に係る綴り	保健福祉部	障害福祉課	保存	行政不服審査に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	17(2)	なし

選別記録Ⅰ 福祉子どもみらい局（次世代育成課・高齢福祉課・生活援護課以外）

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
131	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	不服審査 18、 35～37、42、 45、46、48、52、 53、57、59、61、 63、65、69～72	19	31	10年	平成20年度	障害者自立支援法に基づき提起さ れた、障害程度区分認定に関する処 分に対する審査請求のうち、取り下 げられた文書の綴り	保健福 祉部	障害福 祉課	廃棄	行政不服審査に至らず、 取り下げられた文書である ため、廃棄とする。	—	—	なし
132	福祉 子ども みらい 局	福祉 部	障害サー ビス課	—	社会福祉法人 紅梅会 指定の 一部効力停止	2	13	10年	平成21年度	社会福祉法人紅梅会が運営する指 定障害福祉サービス事業所で発生し た、職員による利用者への性的虐待 及びわいせつ行為による指定の一部 効力を停止する行政処分に係る文書 であり、特別指導監査の資料や改善 命令の指令等	保健福 祉部	障害福 祉課・ 福祉監 査指導 課	保存	県内で起きた大きな事件 であるため、保存とする。	(1)コ	25	なし